第 1 回石油天然ガス小委員会にあたっての意見

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
豊田正和

1. エネルギー供給構造高度化法の告示内容について

石油産業は日本のエネルギー産業の中でも他に先駆けて自由化に対応してきました。一方では海外からの輸入製品との競合に直面しつつ、他方では成熟段階を迎えた国内需要への対応に迫られながら、厳しい企業努力を持って難局を乗り越えてきました。そうした自由化の荒波にもまれながらも、一貫して国内の石油の安定供給を達成してきた石油産業には、改めて敬意を表したいと思います。

2009年に制定されたエネルギー供給構造高度化法における規定に基づき、日本の石油産業は各社とも、精製能力の適正化に努めてきたところではありますが、その高度化法の対応期限である今年3月末以降の政策的対応については、基本的には、日本の石油産業がさらにその強靭さを高めるのに必要な装置の合理化や製油所間での有機的な連携を自発的に促すようなインセンティブを与えるようなものであるべきと考えます。と言うのは、従来の高度化法と同じように、日本の設備を縮小するだけでは、輸出力を高める方向に向かわない恐れがあるからです。

日本の石油産業は、これまでの自由化への対応の中で、自らの競争力を高めるために、絶えず装置の合理化や、時には企業合併などといった手段をもって生き残りに努めてきました。高度化法の告示内容はこの動きを加速させる効果をもたらしたとは思いますが、高度化法が制定された2009年以前であっても、石油産業は自ら主体的に合理化を進めていたという事実があります。ポスト高度化法の下での政策的な対応に当たっても、まずはそうした石油産業自身の主体的な合理化への取り組み姿勢を十分に尊重すべきと考えます。

ただし、これまで長年にわたって合理化をしつづけてきた感のある石油産業が、今後これまで以上の合理化を進めようとする場合には、ある種思いきった経営判断が必要になることも事実です。そうした思い切った経営判断を行うに当たり、輸出計画も含めた一定の合理化計画を前提に、それを促すような十分なインセンティブを与えるのが望ましい政策的対応であると考えます。ポスト高度化法における対応としては、産業競争力強化法の上乗せ版のような位置づけを念頭に置いて、石油産業自らの主体性を尊重した強力なインセンティブ供

与型の対応を検討することが望ましいと考えます。

2. 総合エネルギー企業化について

東日本大震災以降、日本のエネルギー情勢が大きく変化する中で、石油の持つ利便性は、日本のエネルギー安全保障の観点から見ても、改めて高く評価されるべきであり、その観点から、これまでの「脱石油」政策を見直す必要があると思います。

その上で、まず申し上げたいことは、石油に対するこれ以上の税負担はあってはならないということです。この4月には消費税がさらに3%引き上げられ、いわゆる「タックス・オン・タックス」の問題がさらに悪化する状況となってしまうことは非常に残念です。また同様に、今後コージェネなど何らかの補助金制度が導入される場合には、各エネルギーに対し公平な制度が整備されるべきであると考えます。

さらに、今後石油産業の成長戦略の一つとして、ガスや電力などといった事業分野へ進出する総合エネルギー企業化というものも有力なオプションとなってくると思いますが、そうしたエネルギーの垣根を越えた事業展開を容易にするような制度的な対応も必要ではないかと思えます。ただし、この点においては同時に、欧州での経験も参考にしながら、投資不足に陥らないような形で対応を進めることも等しく重要だと思えます。

3. 石油産業の海外展開について

今後の石油産業の成長とその強靱化を考える上では、単純に国内の精製能力を削減するような「身を縮める」だけの対応だけではなく、海外の需要を取り込んでいくという発想が必要な点は、すでに事務局の方のご説明にもあったとおりです。ひとたび目を海外に向ければ、石油ほど安定成長が見込める産業も少ないと思います。

その中では、まずは市況の変化に応じて柔軟かつタイムリーな製品輸出を可能にするようなタンクや栈橋、積荷能力といった輸出用インフラの整備が必要になりますので、そうしたインフラ能力の増強を支援するような施策がとられるとよいと思います。

また単なる製品輸出に留まらず、成長するアジア諸国に投資するというのも、今後ますます有力な成長オプションになると思いますが、その中では、投資環境の整備という点で、政府は非常に大きな役割を果たすことができるはずです。例えば外資に開放するのは精製部門のみといったような国に対しては、精製へ

の投資を行う代わりに販売部門の市場開放を認めて頂けるよう、投資対象国との間で政府間レベルでの働きかけをして頂くということも政府の大事な役割ではないかと思えます。

以上